

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日

スタ一精密株式会社

第85期第1四半期（自平成21年3月1日 至平成21年5月31日）

四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年7月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 肇
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263—1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高 (千円)	6,912,603	56,952,739
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,158,887	8,923,623
四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (千円)	△1,217,872	4,338,112
純資産額 (千円)	52,708,598	52,986,441
総資産額 (千円)	62,345,438	64,204,797
1株当たり純資産額 (円)	1,106.95	1,114.21
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失(△) (円)	△25.93	85.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	85.63
自己資本比率 (%)	83.4	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	673,647	6,151,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△100,798	△1,314,166
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△559,248	△9,076,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	14,983,664	14,610,795
従業員数 (名)	3,886	4,067

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期第1四半期連結累計(会計)期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（名）	3,886（2,186）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年5月31日現在

従業員数（名）	659（152）
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の（ ）書きは、契約社員等の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で表示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）
特機事業	660,850
コンポーネント事業	2,267,129
工作機械事業	680,496
精密部品事業	547,523
合計	4,155,998

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが386千円含まれております。

(2) 受注状況

当グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）
特機事業	1,564,011
コンポーネント事業	2,280,215
工作機械事業	2,480,544
精密部品事業	587,832
合計	6,912,603

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間における比較分析に用いた前第1四半期連結会計期間の各数値については、監査法人のレビューは受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の経済情勢は、昨年秋に発生した金融危機の影響が先進国のみならず新興国にも及んだ状態が続き、景気が低迷しました。また、為替も前年同期に比べ円高水準に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、景気後退に伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷などの影響により、工作機械市場、プリンタ市場、携帯電話市場、腕時計市場など、全ての市場で需要は大幅に低下しました。

このような状況のなか、当グループでは急激な市場の縮小に対応して、固定費を中心に徹底した経費の削減を行なうとともに、工作機械事業などでは適正な在庫水準を回復するために生産調整を実施しました。一方、新製品の投入や合理化設備投資、研究開発を進めるなど、経済環境回復後に向けての活動も展開しました。しかしながら、工作機械事業や特機事業では、設備投資抑制の影響を受け、売上は大幅に減少しました。コンポーネント事業も、携帯電話メーカーの急激な生産調整は落ち着きをみせてきましたが、売上は減少しました。また、精密部品事業も、腕時計部品や自動車向け部品の売上が減少しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は69億1千2百万円(前年同期比54.8%減)と大幅な減少となりました。利益につきましては、徹底した経費の削減などを行ない収益の回復に努めましたが、売上の減少が大きく、営業損失10億9千5百万円、経常損失11億5千8百万円となり、四半期純損失は12億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

昨年来低迷する市場環境のなか、将来の需要回復を見据え、各地域できめ細かい営業活動や新興国市場での市場開拓を進めました。しかしながら、主力のPOS市場では新規投資への慎重な姿勢がみられ、投資の延期・中止が続くなど非常に厳しい状況のうえに為替の影響もあり、プリンタの売上はドットインパクト製品、サーマル製品ともに大幅な減少となりました。

以上の結果、当事業の売上高は15億6千4百万円(前年同期比49.7%減)と大幅に減少し、営業損失3百万円となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、携帯電話メーカーの生産調整も徐々に落ち着きを取り戻す状況のなか、新規顧客の開拓を進めるとともに、中国の工場では歩留まり改善・品質安定化のための合理化投資やコストダウンなどに努めました。しかしながら、携帯電話の需要が低迷したことやメーカーからの値下げ要請の影響もあり、マイクロフォンの売上は増加したものの、レシーバー、スピーカーの売上は減少しました。また、電子ブザーも自動車業界の低迷により、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は22億8千万円(前年同期比26.9%減)となり、営業損失3億3千8百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、昨秋の金融危機以降、急速に減少した受注は、中国の内需関連で多少の動きは見られましたが、市場全体では設備投資の抑制により国内外ともに大きく低迷しました。このような状況のなか、生産面では急速に増加した在庫の適正化を目指して生産調整を実施し、また販売面では展示会へ積極的に参加するなどして需要喚起に努めました。しかしながら、大幅に落ち込んだ設備投資意欲は回復せず、非常に厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業の売上高は24億8千万円(前年同期比69.1%減)と大幅に減少し、営業損失1億5千8百万円となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、市場回復の兆しが見えないなか、腕時計メーカーの生産調整の影響により、売上は大幅に減少しました。非時計部品では、カーオーディオ向け部品は自動車メーカーの減産の影響を受け、また小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品も減少したことから、売上は大幅に減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は5億8千7百万円(前年同期比42.6%減)と大幅に減少し、営業損失1億7千8百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しているため、経営成績の分析の前年同期増減率は参考として記載しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内においては、欧米向けの工作機械および小型プリンタを中心に、売上が大幅に減少したため、売上高は39億3千2百万円となり、営業損失10億3千7百万円となりました。

(欧州)

欧州においては、工作機械の売上が大幅に減少したことに加えて、為替換算の影響もあり、売上高は20億4千7百万円、営業利益は3億4千万円となりました。

(北米)

北米においては、工作機械および小型プリンタの売上が大幅に減少したため、売上高は11億4千7百万円となり、営業損失9千9百万円となりました。

(アジア)

アジアにおいては、工作機械や小型音響部品の売上が減少したことに加えて、大型プリンタの事業中止により売上は大幅に減少し、売上高は31億6千3百万円となり、営業損失1億5千4百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は623億4千5百万円となり、前期末に比べ18億5千9百万円の減少となりました。資産では、売上の減少により売上債権やたな卸資産が減少しました。負債では、主に仕入債務が減少したことなどにより、前期末に比べ15億8千1百万円の減少となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定の増加があったものの、第1四半期純損失および配当金の支払いなどにより、前期末に比べ2億7千7百万円の減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入は6億7千3百万円となりましたが、投資活動で1億円の支出、財務活動で5億5千9百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加の149億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前四半期純損失が14億6千4百万円となりましたが、売上債権やたな卸資産の減少などにより、6億7千3百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産の取得などにより、1億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いにより、5億5千9百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当グループ全体の研究開発費の総額は4億8千2百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年5月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年7月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,033,234	51,033,234	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	51,033,234	51,033,234	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		第1四半期会計期間末現在 （平成21年5月31日）
平成16年5月27日	新株予約権の数（個）	17（注）1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数（株）	17,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 （注）2
	新株予約権の行使期間	平成18年5月28日～ 平成22年5月27日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円
	新株予約権の行使の条件	（注）3
	新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—

株主総会の特別決議日		第1四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日)
平成17年5月26日	新株予約権の数(個)	76(注)1
	新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注)2
	新株予約権の行使期間	平成19年5月27日～ 平成23年5月26日
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円
	新株予約権の行使の条件	(注)3
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
	代用払込みに関する事項	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年もしくは任期満了による退任もしくは退職または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月1日～ 平成21年5月31日	—	51,033,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、平成21年5月1日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から変更報告書が関東財務局に提出されておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

また、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,946千株	3.81%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	181千株	0.36%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	110千株	0.22%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	92千株	0.18%
	2,331千株	4.57%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,065,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,914,900	469,149	—
単元未満株式	普通株式 53,234	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	51,033,234	—	—
総株主の議決権	—	469,149	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	4,065,100	—	4,065,100	7.97
計	—	4,065,100	—	4,065,100	7.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	平成21年 4月	平成21年 5月
最高(円)	1,007	1,020	898
最低(円)	776	787	791

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、当第1四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,197,097	16,007,841
受取手形及び売掛金	※2 8,880,735	※2 10,053,129
有価証券	226,403	225,995
商品及び製品	10,702,837	11,493,730
仕掛品	2,241,439	2,341,479
原材料及び貯蔵品	1,490,086	1,654,687
繰延税金資産	915,980	1,138,060
その他	1,996,962	2,107,529
貸倒引当金	△306,776	△260,694
流動資産合計	42,344,766	44,761,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,726,579	5,716,377
機械装置及び運搬具（純額）	5,451,117	5,426,411
工具、器具及び備品（純額）	1,501,481	1,536,329
土地	2,459,706	2,457,170
建設仮勘定	117,076	32,451
有形固定資産合計	※1 15,255,960	※1 15,168,740
無形固定資産		
のれん	20,780	123,571
その他	426,932	447,073
無形固定資産合計	447,712	570,645
投資その他の資産		
投資有価証券	2,853,446	2,563,155
繰延税金資産	411,079	80,270
その他	1,049,315	1,075,837
貸倒引当金	△16,843	△15,611
投資その他の資産合計	4,296,998	3,703,652
固定資産合計	20,000,671	19,443,037
資産合計	62,345,438	64,204,797

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,375,350	3,248,319
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払法人税等	436,392	499,764
賞与引当金	1,058,490	870,423
その他	3,416,298	4,141,066
流動負債合計	9,286,532	10,759,572
固定負債		
退職給付引当金	39,001	37,801
その他	311,305	420,981
固定負債合計	350,306	458,782
負債合計	9,636,839	11,218,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	34,441,147	36,232,058
自己株式	△4,254,483	△4,254,413
株主資本合計	56,785,120	58,576,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,057	△58,420
為替換算調整勘定	△4,882,911	△6,185,326
評価・換算差額等合計	△4,793,853	△6,243,747
少数株主持分	717,331	654,087
純資産合計	52,708,598	52,986,441
負債純資産合計	62,345,438	64,204,797

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	6,912,603
売上原価	5,352,703
売上総利益	1,559,899
販売費及び一般管理費	※1 2,654,992
営業損失(△)	△1,095,092
営業外収益	
受取利息	67,127
投資有価証券評価益	39,199
特許収入	5,389
雑収入	15,778
営業外収益合計	127,495
営業外費用	
支払利息	7,454
為替差損	183,121
雑損失	713
営業外費用合計	191,290
経常損失(△)	△1,158,887
特別利益	
固定資産売却益	9,298
特別利益合計	9,298
特別損失	
固定資産処分損	18,989
特別退職金	295,704
特別損失合計	314,693
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282
法人税、住民税及び事業税	131,666
法人税等調整額	△386,120
法人税等合計	△254,454
少数株主利益	8,043
四半期純損失(△)	△1,217,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成21年3月1日
 至 平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,464,282
減価償却費	662,647
特別退職金	295,704
のれん償却額	3,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,759
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,213
受取利息及び受取配当金	△67,127
支払利息	7,454
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,298
有形固定資産処分損益(△は益)	18,989
売上債権の増減額(△は増加)	1,768,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,452,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,130,487
その他	△668,311
小計	932,842
利息及び配当金の受取額	63,447
利息の支払額	△7,636
特別退職金の支払額	△1,905
法人税等の還付額	18,647
法人税等の支払額	△331,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△402,480
有形固定資産の売却による収入	7,083
投資有価証券の取得による支出	△900
貸付金の回収による収入	3,085
定期預金の預入による支出	△151,991
定期預金の払戻による収入	361,102
その他	83,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△173
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△559,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	△559,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	359,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,868
現金及び現金同等物の期首残高	14,610,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,983,664

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)マイクロ岳美は(株)マイクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、また、東新精機(株)はオーエスメタル(株)を存続会社とする吸収合併により解散しました。なお、オーエスメタル(株)は、商号をスターメタル(株)に変更しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

連結子会社 19社

2 持分法の適用に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、主として総平均法による原価法(在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法)を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社については主に先入先出法等による低価法により算定しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

この変更が損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年5月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、主として機械装置の耐用年数の見直しを行ないました。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,080,870千円</p> <p>※2 第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 82,384千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,857,180千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 133,318千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 983,549千円</p> <p>賞与引当金繰入額 161,409</p> <p>退職給付費用 88,064</p> <p>貸倒引当金繰入額 48,112</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金四半期末残高 16,197,097千円</p> <p>有価証券に含まれる現金同等物 30,353</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ1,243,786</p> <p>現金及び現金同等物 14,983,664</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,033,234株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,065,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	704,521	15.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	-	6,912,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-
計	1,564,011	2,280,215	2,480,544	587,832	6,912,603	-	6,912,603
営業損失(△)	△3,629	△338,288	△158,380	△178,713	△679,011	(416,080)	△1,095,092

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	1,890,238	2,046,152	1,136,509	1,839,702	6,912,603	-	6,912,603
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,042,204	1,140	10,634	1,324,182	3,378,162	(3,378,162)	-
計	3,932,443	2,047,292	1,147,143	3,163,885	10,290,765	(3,378,162)	6,912,603
営業利益又は営業損失(△)	△1,037,226	340,484	△99,625	△154,895	△951,262	(143,830)	△1,095,092

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス
- (2) 北米……米国
- (3) アジア…中国、タイ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	2,181,354	1,064,079	2,744,603	5,990,037
II 連結売上高（千円）				6,912,603
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.6	15.4	39.7	86.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年5月31日）	前連結会計年度末 （平成21年2月28日）
1株当たり純資産額 1,106円95銭	1株当たり純資産額 1,114円21銭

2 1株当たり四半期純損失

当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
1株当たり四半期純損失（△） △25円93銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）
四半期純損失（△）（千円）	△1,217,872
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△1,217,872
普通株式の期中平均株式数（株）	46,968,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月3日

スター精密株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 邦 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 孝 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。